

(平成27年12月 改定版)

**医療介護総合確保促進法に基づく
千葉県計画**

**平成26年10月
千葉県**

目 次

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

① 現状の分析・課題

ア 高齢化に伴い増加する医療需要	1
イ 医療機能の充実強化	3
ウ 医療人材の不足	5
エ 診療科間で差のある医師不足への対応	7

② 計画の基本的な考え方	9
--------------------	---

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	10
-----------------------------	----

(3) 計画の目標の設定等	11
---------------------	----

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法	17
-------------------------	----

(2) 事後評価の方法	17
-------------------	----

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等	18
------------------	----

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

① 現状の分析・課題

ア 高齢化に伴い増加する医療需要

千葉県における平成22年から平成27年までの高齢者人口の増加率は全国で2番目に高くなっており、平成37年には高齢化率が30%になると見込まれ、今後急速に高齢化が進行していく。

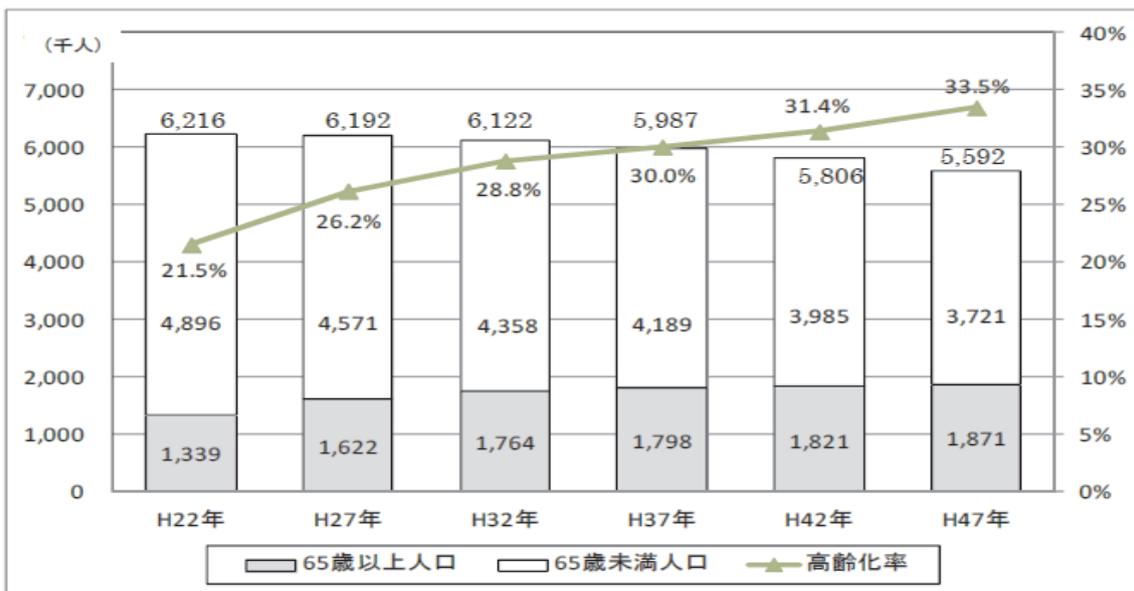
また、千葉県の特徴として、昭和40年から50年にかけて人口が急増しており、その人達の大半は団塊の世代に当たるが、平成37年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる状況を迎える。

このため、75歳以上の後期高齢者は、平成22年の約56万人から、平成37年には約108万人と、50万人以上増加すると見込まれている。

このような高齢化の進行に伴い、本県の入院患者数は、平成22年の約4.5万人から平成37年には約6.0万人、さらには平成42年にかけて増加するとともに、外来患者数(歯科を除く)は、平成22年の約23.8万人から平成37年には26.2万人になると見込まれている。

このように今後急増していく医療需要に対応し、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、医療機能の分化・連携を推進することにより、医療資源を有効に活用し、より質の高い医療(介護)提供体制を実現するとともに、在宅等住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムを早急に構築していく必要がある。

【千葉県の人口及び高齢化率の推移】



平成22年は総務省統計局「国勢調査結果」(10月1日現在)

平成27年～平成47年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)による推計値

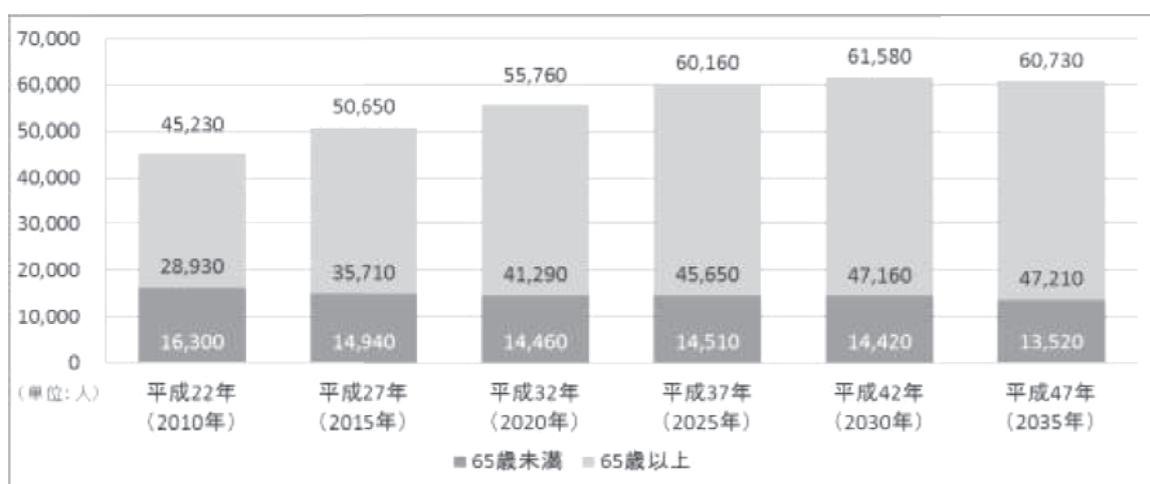
【千葉県の高齢者人口の推移】

(千人)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
65歳以上高齢者人口 (割合)	1,339 21.5%	1,622 26.2%	1,764 28.8%	1,798 30.0%	1,821 31.4%	1,871 33.5%	1,956 36.5%
75歳以上高齢者人口 (割合)	563 9.1%	717 11.6%	897 14.6%	1,082 18.1%	1,137 19.6%	1,109 19.8%	1,095 20.4%

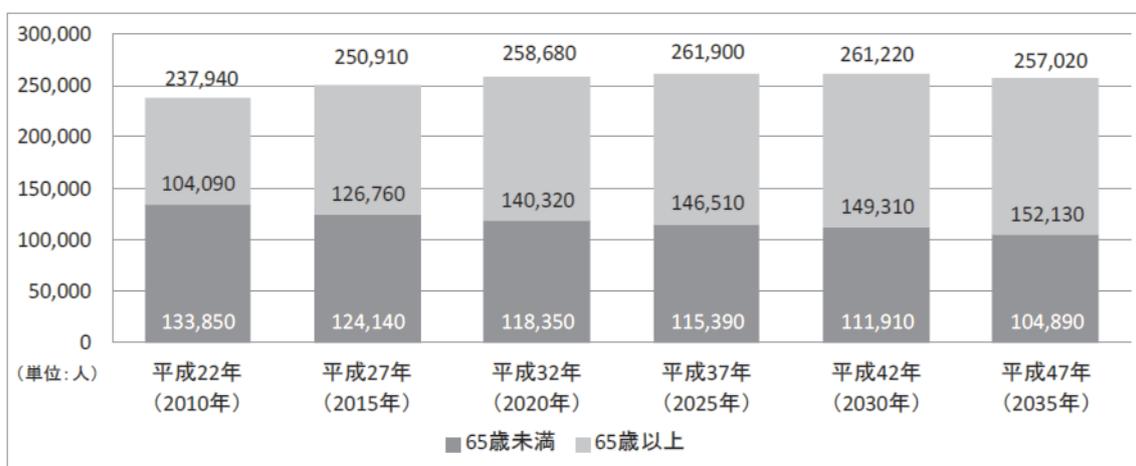
※国立社会保障・人口問題研究所

【千葉県の推計患者数（入院）】



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）および厚生労働省「平成23年 患者調査」より作成

【千葉県の推計患者数（歯科を除く外来）】



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）および厚生労働省「平成23年 患者調査」より作成

イ 医療機能の充実強化

千葉県における病床数は、人口10万対では平成24年10月1日現在、病院が919.9、診療所が47.9で、全国平均の7割程度と大きく下回っている。一方、医療機能別の病床数は、高度急性期機能を担う7：1病棟が多く、回復期機能等を担う13：1病棟、15：1病棟が少ない状況であり、急性期を脱した患者の受け皿となる病床の整備を進めるなど、医療機関の機能分化・強化を推進する必要がある。

また、急速な高齢化に伴い、脳卒中、急性心筋梗塞及び転倒等による外傷など救急医療の需要が増加傾向にあり、この傾向は今後も一層強まることが予想されることから、救急医療体制の充実が急務となっている。

千葉県は、東日本大震災において、津波や液状化によって大きな被害が発生したところであり、このような大規模災害時においても迅速に医療救護活動を行うことができる医療体制を整備することが求められている。

また、分娩を取り扱う病院・診療所の数には地域差があることや小児科を標榜する施設が減少していること等を踏まえ、子どもを安心して産み、育てる環境づくりを整備するため、周産期医療や小児医療の体制を充実していくことも重要である。

このような状況を踏まえ、高齢者をはじめ全ての県民が、今までと同様、あるいはそれ以上の医療を受けられるよう、医療提供体制の充実及び機能強化を図る必要がある。

【千葉県の種類別病床数の状況】

(単位：床)

		病院						一般 診療所
		総数	精神	感染症	結核	療養	一般	
病床数	千葉県	56,992	12,880	58	210	9,617	34,227	2,967
	全国	1,578,254	342,194	1,798	7,208	328,888	898,166	125,599
人口 10万対	千葉県	919.9	207.9	0.9	3.4	155.2	552.4	47.9
	全国	1,237.7	268.4	1.4	5.7	257.9	704.4	98.5

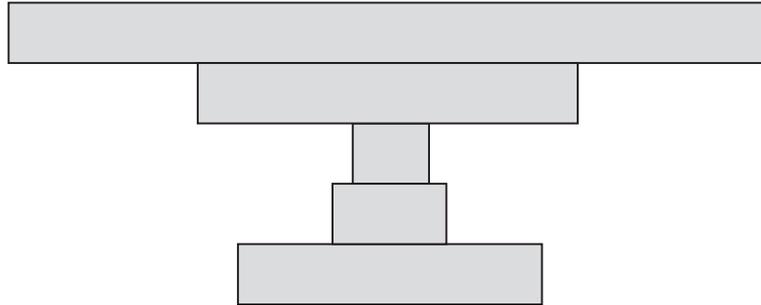
		病院						一般 診療所
		総数	精神	感染症	結核	療養	一般	
人口 10万対	千葉	939.5	150.2	1.1	5.2	116.8	666.3	55.1
	東葛南部	839.8	216.8	0.5	5.2	140.2	477.3	30.6
	東葛北部	813.9	182.1	0.6	-	96.0	535.2	36.0
	印旛	939.8	215.1	1.0	-	179.4	544.3	48.5
	香取海匝	1,368.5	342.0	2.1	11.6	278.0	734.9	70.8
	山武長生夷隅	913.2	237.5	1.8	4.5	247.2	422.2	55.3
	安房	2,125.3	566.6	3.0	-	468.3	1,087.4	156.8
	君津	903.2	185.7	1.8	5.5	218.5	491.8	61.9
	市原	784.6	125.3	-	-	103.7	555.6	80.0

厚生労働省「医療施設調査」(平成24年10月1日現在)

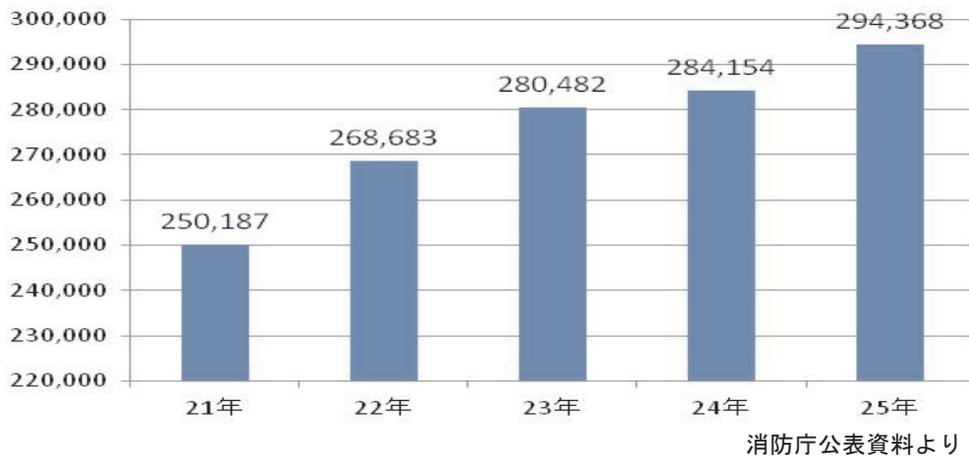
【千葉県的一般病床・療養病床の医療機能別病床数の状況】

(診療報酬の入院料区分による) ※関東厚生局千葉事務所公表資料より (平成26年4月1日現在)

7:1 病床 16,852 床
 10:1 病床 8,416 床
 13:1 病床 1,643 床
 15:1 病床 2,389 床
 療養病床 6,756 床



【千葉県の救急出動件数】



【千葉県内の分娩関連施設数】

	千葉	東葛南部	東葛北部	印旛	香取海匝	山武長生夷隅	安房	君津	市原
分娩取扱い(*1)	19	24	17	15	7	7	3	7	6
病院	7	10	7	3	2	1	1	3	2
診療所	12	14	10	12	5	6	2	4	4
全県(複数圏域)対応型周産期医療連携拠点病院(*2)	1	1					1		
地域周産期母子医療センター(*2)	1	2		2	1			1	
母体搬送ネットワーク連携病院(*2)		2	2	1					1

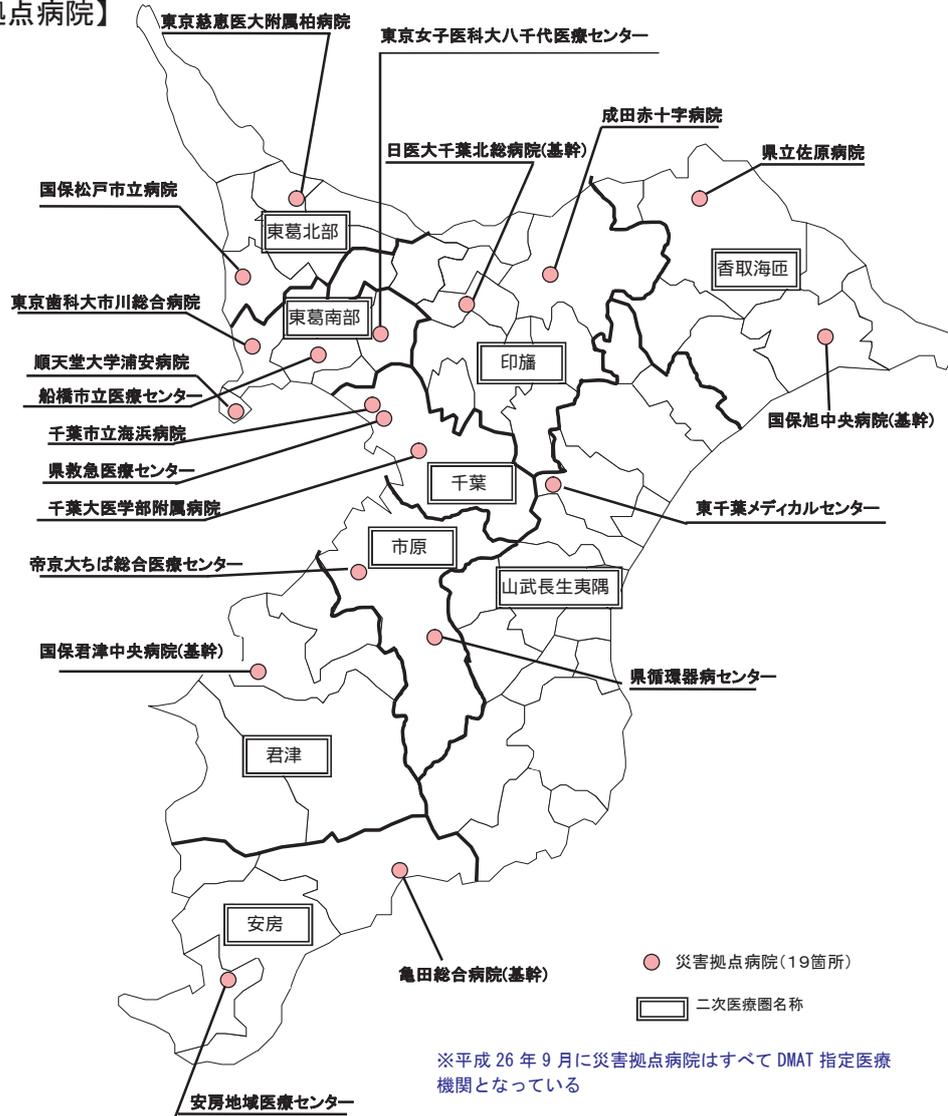
*1 厚生労働省「医療施設調査」(平成23年10月1日現在) *2 平成26年4月1日現在

【千葉県内の小児科標榜医療機関数】

	H17	H20	H23
一般病院	117	113	109
一般診療所	1,039	896	895
計	1,156	1,009	1,004

厚生労働省「医療施設調査」(各年10月1日現在)

【千葉県内の災害拠点病院】



ウ 医療人材の不足

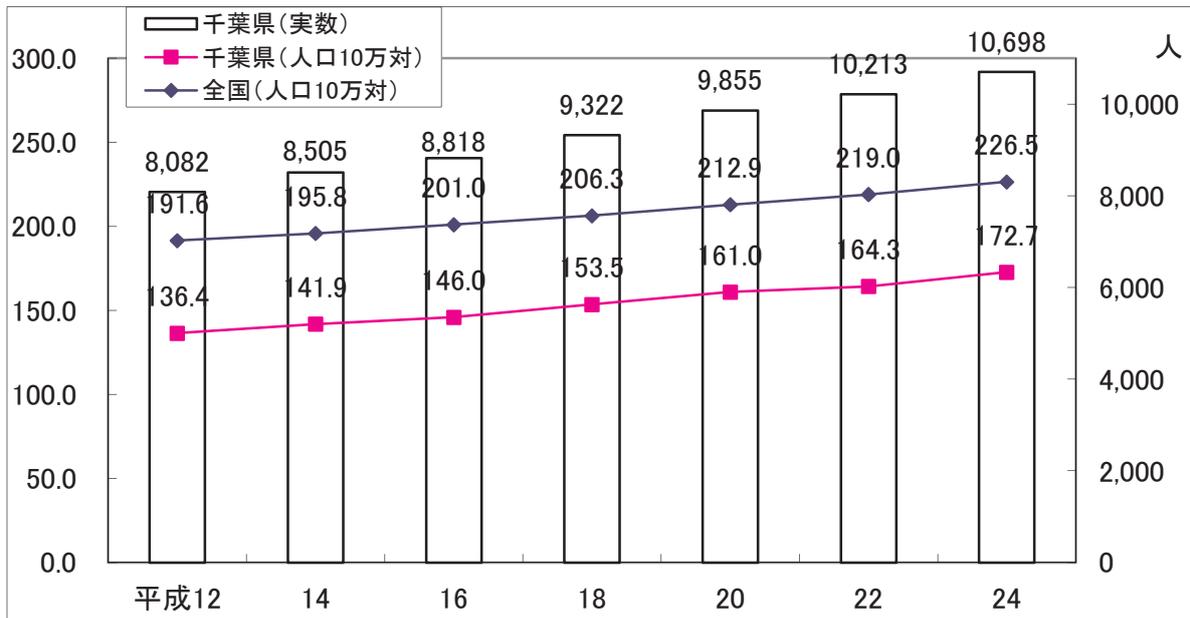
医療施設従事医師数は平成24年末現在10,698人で、人口10万対では172.7人と全国平均226.5人を大きく下回っており、全国順位も第45位と低い水準になっている。

就業看護職員数は、平成24年末現在49,548人であり、職種別の人口10万対では、保健師30.8(全国37.1)、助産師19.5(同25.0)、看護師572.0(同796.6)、准看護師177.6(同280.6)と全国平均を大きく下回っており、全国順位も45位と低い水準になっている。

また、県が千葉大学医学部附属病院へ委託して行った「千葉県医師・看護職員長期需要調査」の結果によれば、平成37年時点における医師の不足数は最大で1,170名、看護職員の不足数は最大で15,150名と見込まれている。

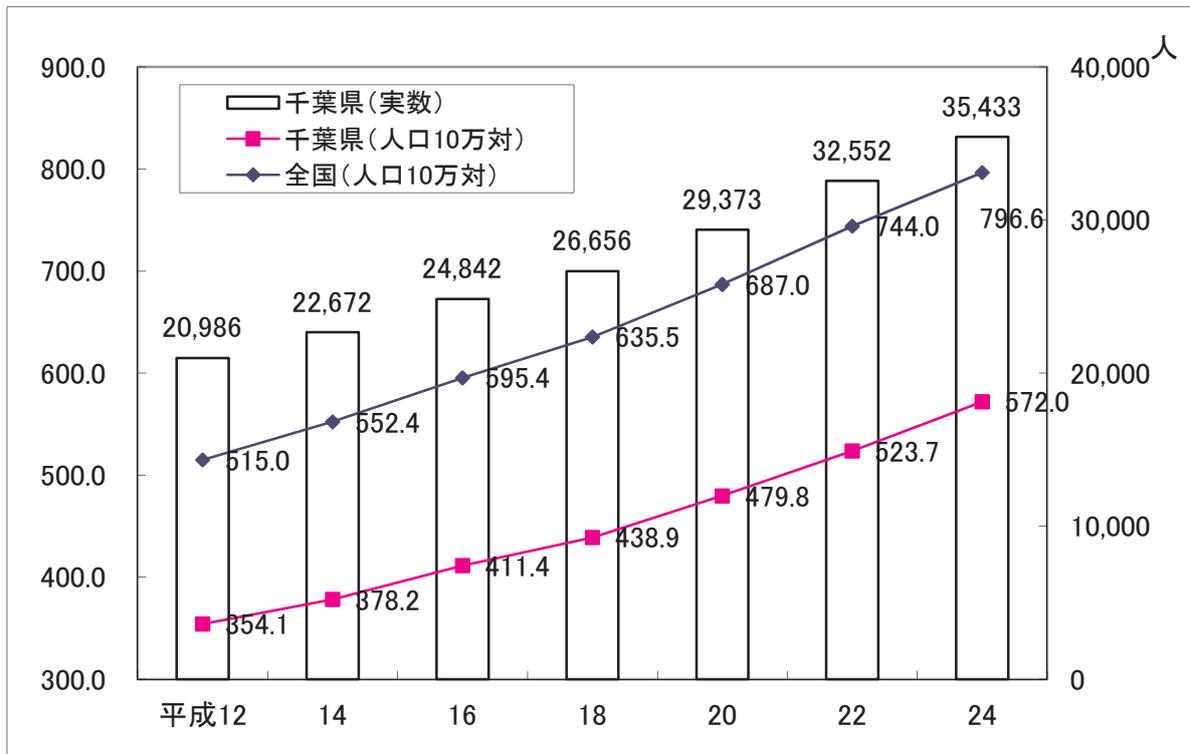
このように、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、今後、医療従事者がますます不足することが想定されている。

【千葉県医療施設従事医師数の推移】



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

【千葉県就業看護師数の推移】



資料：衛生行政報告例（厚生労働省）

【千葉県医師・看護職員長期需要調査の結果】（平成 26 年 4 月発表）

推計に当たっては、現在の患者数、医師数、看護職員数を基に、受療率が将来も一定であるとの仮定のもとで、現場における不足感なども加味しながら幅を持たせて算定を行った。

①現在の医師・看護師数

医 師：10,698 名（平成 24 年末現在）

看護職員：49,548 名（平成 24 年末現在）

②必要数の推計結果（平成 37 年時点）

医 師：【低位推計】13,470 名【中位推計】14,350 名【高位推計】14,580 名

看護職員：【低位推計】68,620 名【中位推計】78,160 名【高位推計】79,110 名

③医師数及び看護職員数の推計結果（平成 37 年時点）

医 師：13,410 名

看護職員：63,960 名

④必要数（②）と医師・看護職員数（③）（推計値）との差

医 師：【低位推計】▲60 名【中位推計】▲940 名【高位推計】▲1,170 名

看護職員：【低位推計】▲4,660 名【中位推計】▲14,200 名【高位推計】▲15,150 名

エ 診療科間で差のある医師不足への対応

小児医療については、全国平均に比して県全体の小児科医師数が少なく、地域による配置の偏在もみられるという状況である。また、小児救急患者について、多くの軽症患者が救急病院に集中することによる小児科医師の疲弊が指摘されている。

周産期医療については、産科・産婦人科医師の絶対数は減少から増加に転じているものの、分娩を取り扱う病院・診療所の数には地域差があり、また、特に分娩リスクの高い妊娠や新生児医療等に対応する周産期母子医療センター等のない医療圏があるという状況である。

このような状況を踏まえ、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進める必要がある。

【千葉県の小児科医師数】

(単位：人)

	圏域	H16	H18	H20	H22	H24
千葉県	-	524	525	582	593	622
人口 10万対	全県	8.7	8.6	9.5	9.5	10.0
	千葉	14.4	12.9	14.0	15.9	16.5
	東葛南部	7.9	8.5	9.5	8.9	9.0
	東葛北部	7.6	7.5	8.9	8.3	9.1
	印旛	8.6	8.3	9.0	9.4	10.4
	香取海匝	9.6	10.3	9.2	8.7	9.7
	山武長生夷隅	4.1	4.7	4.4	4.6	4.2
	安房	7.0	10.7	13.1	14.0	16.9
	君津	6.8	6.2	5.9	5.5	6.1
	市原	8.9	8.2	8.9	8.9	7.8
全国	-	14,677	14,700	15,236	15,870	16,340
人口10万対	-	11.5	11.5	11.9	12.4	12.8

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(各年 12 月 31 日現在)をもとに作成。千葉県人口は「千葉県衛生統計年報」による。

【千葉県内の産科・産婦人科医師数】 (単位：人)

H16	H18	H20	H22	H24
421	407	405	415	437

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(各年 12 月 31 日現在)

【千葉県内の分娩関連施設数 (再掲)】

	千葉	東葛南部	東葛北部	印旛	香取海匝	山武長生夷隅	安房	君津	市原
分娩取扱い(*1)	19	24	17	15	7	7	3	7	6
病院	7	10	7	3	2	1	1	3	2
診療所	12	14	10	12	5	6	2	4	4
全県(複数圏域)対応型周産期医療連携拠点病院(*2)	1	1					1		
地域周産期母子医療センター(*2)	1	2		2	1			1	
母体搬送ネットワーク連携病院(*2)		2	2	1					1

*1 厚生労働省「医療施設調査」(平成 23 年 10 月 1 日現在) *2 平成 26 年 4 月 1 日現在

② 計画の基本的な考え方

千葉県における平成22年から平成27年までの高齢者人口の増加率は全国で2番目に高くなっており、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年には高齢化率が30%になると見込まれ、今後急速に高齢化が進行していく。

一方、疾病構造の変化、在宅療養を可能にする医療技術の進歩を背景に、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた自宅や地域の中で質の高い療養生活を送りたいという県民のニーズが増大している。

しかしながら、今後急増していく医療需要に対応し、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、現状の千葉県の医療提供体制のままでは十分ではないと見込まれる。

このため、平成37年を見据え、限られた医療（介護）資源を有効に活用し、高齢者をはじめとする、すべての県民が、地域において安心して質の高い医療（介護）サービスが受けられ、最後まで自分らしく生きられる千葉県を目指して、取組を推進する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

千葉県における医療介護総合確保区域については、以下のとおりとする。

千葉区域（千葉市）

東葛南部区域（市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市）

東葛北部区域（松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市）

印旛区域（成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、
印旛郡酒々井町、栄町）

香取海匠区域（銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、香取郡神崎町、多古町、東庄町）

山武長生夷隅区域（茂原市、東金市、勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、
山武郡九十九里町、芝山町、横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、長生村、白子町、
長柄町、長南町、夷隅郡大多喜町、御宿町）

安房区域（館山市、鴨川市、南房総市、安房郡鋸南町）

君津区域（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）

市原区域（市原市）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標：安心で質の高い医療（介護）サービスが受けられ、最後まで自分らしく
生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、4つの柱に沿って事業を展開する。

目標① 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

【評価指標】

- ・ 在宅患者訪問診療実施診療所数
449箇所（平成23年9月） 970箇所（平成27年度）
- ・ 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数
341箇所（平成23年9月） 450箇所（平成27年度）
- ・ 訪問看護ステーション数
219箇所（平成24年9月） 250箇所（平成27年度）
- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数
37箇所（平成24年9月） 増加（平成27年度）

目標② 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、医療機関の役割分担を進めることは大変重要である。

今後、病床機能報告制度や地域医療ビジョンの策定によって、二次医療圏ごとに医療機能別の将来の必要量などを定めることになる。

このため、病床の機能転換・強化等に係る事業は、原則として地域医療ビジョン策定後に実施することとし、26年度は、現状でも必要なものとして救急医療や周産期医療などに係る体制整備を先行して進めることとする。

【評価指標】

- ・ 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
11.1%（平成20年） 20.0%（平成27年）

- ・分娩実施施設数（15～49歳女子人口10万対）
8.6（平成21年度） 増加（平成27年度）
- ・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対）
50床（平成25年度） 増加（平成27年度）

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療（介護）を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【評価指標】

- ・看護職員の離職率
11.1%（平成22年度） 低下を目指します（平成27年度）
- ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
60.1%（平成24年3月卒業生） 63.3%（平成27年3月卒業生）

目標④ 地域医療の格差解消

診療科によって医師の偏在が大きく、医師の確保が特に難しい「周産期医療」や「小児（救急）医療」の担い手は全県的に不足している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

【評価指標】

- ・医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
6.6（平成20年） 7.0（平成26年）
- ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
9.5（平成20年） 10.2（平成26年）

計画期間

平成26年度～平成28年度

■千葉区域

千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

千葉区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について上回っており、在宅医療に関する資源が相対的に充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

■東葛南部区域

東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東葛南部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は上回っているものの、病院数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者についても、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療の担い手が在宅療養支援診療所を除き、比較的少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

■東葛北部区域

東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東葛北部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、歯科診療所数は上回っているものの、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、歯科医師数は上回っているものの、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療に関する資源が充実し、医療機関相互の連携も活発である。

今後も、区域の中核的病院の整備を図るとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

■印旛区域

印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

印旛区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、看護師数は上回っているものの、医師数は下回っている。

なお、この区域は、平成22年から平成37年までの高齢者人口の増加率が51.3%と全区域の中で最も高く、今後、急速に高齢化が進むことから、医療提供体制の充実が急務となっている。また、在宅医療の担い手が在宅療養支援歯科診療所を除き、比較的少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

■香取海匝区域

香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

香取海匝区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は下回っているものの、病院数では上回っており、病床数も上回っている。医療従事者については、歯科医師数は下回っているものの、医師数・看護師数は上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

■山武長生夷隅区域

山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

山武長生夷隅区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数では上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数が全県平均値を大幅に下回っている。

また、この区域は、在宅医療の担い手が少ない区域である。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

■安房区域

安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

安房区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について大幅に上回っており、在宅医療に関する資源が県内で最も充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が33.9%と全区域の中で最も高い状況であること、また、地域の拠点病院である1医療機関に勤務する医師・看護師を除くと、人口10万対医師数・看護師数は全県平均値を大きく下回る状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

■君津区域

君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

君津区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数は上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を下回っている。

また、この区域は在宅医療の担い手が特に少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

■市原区域

市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

市原区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っているものの、一般病床数はわずかに上回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

このほか、三次救急医療を確保するための救命救急センターが整備されていない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

計画期間

平成26年度～平成28年度

(4) 目標の達成状況

本項目については、平成27年度以降の都道府県計画において作成

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・ 平成 26 年 3 月 26 日 県歯科医師会と打合せ・意見照会
- ・ 3 月 27 日 県医師会、薬剤師会、看護協会、県民間病院協会と打合せ・意見照会
- ・ 3 月 27 日 市町村、一部事務組合に意見照会
- ・ 3 月 27 日 千葉県医療審議会委員に意見照会
- ・ 3 月 28 日 県内全病院（279 機関）に意見照会
県医師会から全病院及び地区医師会に協力依頼を发出
- ・ 随 時 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会と協議
- ・ 7 月 2 日 第 1 回千葉県医療審議会にて意見聴取
- ・ 随 時 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会と協議
- ・ 9 月 1 日 第 2 回千葉県医療審議会にて意見聴取
- ・ 随 時 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会と協議
- ・ 平成 27 年 11 月 24 日 千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取（計画変更）

(2) 事後評価の方法

本計画の目標を実現するためには、計画の実施状況を点検し、必要な改善に取り組むことが重要であることから、目標値を設定した指標について、その数値を継続的に把握し、事後評価を実施した上で、計画を推進していく。

事後評価の実施にあたっては、医療・介護関係者や学識経験者で構成する「（仮称）千葉県医療介護総合確保促進会議」などから意見を聴き、評価の客観性の確保に努めることとする。

(3) 事業評価結果

本項目については、平成 27 年度以降の都道府県計画において作成

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			番号	1		
事業名	在宅医療拠点運営事業			【総事業費】	18,125 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県、千葉県歯科医師会、千葉県看護協会、千葉県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センター（病院）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療に関する総合相談窓口の運営 1か所（平成26年度） ・訪問看護に関する総合相談窓口の運営 1か所（平成26年度） ・リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1か所（平成26年度） 圏域支援拠点（9圏域すべて） 9か所（平成26年度） 						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	在宅医療を推進するため、相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整などを推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	18,125(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,286	
		基金	国		12,083(千円)	民	(千円) 10,797
			都道府県		6,042(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他		(千円)		
備考	26年度：18,125 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			番号	2	
事業名	在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費】	7,291 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関（歯科診療所）					
事業の目標	在宅歯科医療機器を購入支援した歯科診療所数 4 施設（平成 25 年度） 6 施設（平成 26 年度） 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数については 11 ページに記載					
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	安全で質の高い、在宅歯科診療を行う歯科診療所の増加を図るために、在宅歯科診療を行う歯科診療所に対して在宅歯科医療機器の購入費用を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,291(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 (千円) 3,241 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	3,241(千円)		
			都道府県	1,620(千円)		
		その他		2,430(千円)		
備考	26 年度：4,861 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			番号	3		
事業名	在宅医療推進支援事業			【総事業費】	307千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の目標	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会等を開催し、在宅医療や地域の課題について検討するとともに関係者の連携強化により在宅医療の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		307(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	204(千円)		民	204
			都道府県	103(千円)			(千円)
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考	26年度：307千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			番号	4	
事業名	入院患者退院時支援事業			【総事業費】	6,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県医師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中患者の退院時支援に関するアンケート調査報告書の作成（平成26年度） ・退院時支援モデルに関するシンポジウムの開催 1回・参加者数350人（平成26年度） 					
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	<p>脳卒中患者の退院時支援における病院と在宅医療・介護関係者との連携について、アンケート調査を実施し、現状と課題を明確にする。</p> <p>その結果を踏まえて、退院時支援のモデル的な実施方法についての検討を行うとともに、検討結果についてシンポジウム等により全県的な普及を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国	4,000(千円)		民	(千円)
		都道府県	2,000(千円)			4,000
	その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26年度：6,000 千円					

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			番号	5		
事業名	医療機関機能強化・機能分化促進事業			【総事業費】	2,146,416 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 9.7% (平成24年) 20% (平成27年) 産科を有する病院・診療所における「院内助産所」「助産師外来」の開設に係る施設整備 2件 (平成27年度) 産科を有する病院・診療所における「院内助産所」「助産師外来」の開設に係る設備整備 4件 (平成27年度) 回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対) 50床 (平成25年度) 増加 (平成27年度) 						
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域の実情に応じて、病院・病床機能の役割分担を通じて効果的・効率的な提供体制を構築するため、救急医療体制や周産期医療体制、回復期病床などの確保・強化に向けて施設・設備の整備に要する経費の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,146,416(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国	486,513(千円)			470,669
			都道府県	243,256(千円)			(千円) 15,844
		その他	1,416,647(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考	26年度：31,671千円 27年度：39,577千円 28年度：658,521千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	6		
事業名	千葉県医師キャリアアップ・就労支援センター（地域医療支援センター）運営事業			【総事業費】	49,532 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000 名以上（平成 26 年度） 医療技術研修受講者数 300 名以上（平成 26 年度） 						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>県内で初期・後期臨床研修を受ける医師の確保や、研修修了後の県内就業を促進するために、就職説明会での県内病院の紹介、女性医師への就業相談や登録研修医への後期研修プログラム情報提供など、若手医師の県内定着を促進する事業を実施する。</p> <p>また、研修医等が最先端のシミュレータ機器を活用して、内視鏡検査や手術など安全に高度な医療技術を習得できる研修の支援を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	49,532(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国		33,021(千円)	民	(千円)
			都道府県		16,511(千円)		33,021
		その他	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)		
備考	26 年度：49,532 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	7		
事業名	女性医師等就労支援事業			【総事業費】	86,998 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・女性医師等就労支援に取り組む医療機関数 9 施設（平成 25 年度） 11 施設（平成 26 年度） ・女性医師等就労支援に取り組む医療機関における女性医師の離職率減少（毎年度） 						
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	育児休業復帰後の女性医師等に対する勤務条件の緩和、キャリア形成の支援など、子どもを持つ女性医師等が働きやすい職場環境づくりに取り組む事業者を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		86,998(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	28,999(千円)		民	(千円)
			都道府県	14,500(千円)			18,409
		その他	43,499(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	26 年度：43,499 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	8		
事業名	看護師等学校養成所整備事業			【総事業費】	2,051,348 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	看護師等学校養成所、医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293人(平成25年度) 2,513人(平成28年度) ・ 看護実習生の受入人数 549名(平成25年度) 949人(平成26年度) 補助金交付病院に対する人数に限る。 						
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	看護師の養成・定着を図るため、養成所や大学看護学部が行う新設・増改築に伴う施設・設備の整備や、病院が行う看護学生の実習受け入れに伴う設備等の整備に要する経費の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,051,348(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,426
		基金	国	683,783(千円)		民	(千円) 682,357
			都道府県	341,891(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		1,025,674(千円)			
備考	26年度：4,767千円 27年度：231,427千円 28年度：789,480千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	9		
事業名	看護師等学校養成所運営支援事業			【総事業費】	447,690 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	看護師等学校養成所						
事業の目標	・ 県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業者数 1,284 人（平成 25 年 3 月卒業生） 増加（平成 27 年 3 月卒業生）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>県内で不足している看護職員の養成・定着を促進するため、看護師等学校養成所の運営に必要な経費を補助することにより、看護師等学校養成所の教育を充実させるとともに、経営の安定を図る。</p> <p>（看護師等養成学校への運営費助成 15 校 18 課程）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		447,690(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	298,460(千円)		民	(千円)
			都道府県	149,230(千円)			287,797
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	26 年度：333,856 千円 27 年度：113,834 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	10		
事業名	看護職員研修事業			【総事業費】	124,415 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関、千葉県看護協会、千葉県助産師会						
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成 24 年度) 低下 (平成 26 年度)						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施した医療機関に対し助成する。</p> <p>また、医療の高度化・専門化に対応した良質で安全な看護の提供を行うための研修を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		124,415(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	45,831(千円)		民	(千円)
			都道府県	22,915(千円)			30,884
		その他		55,669(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	26 年度 : 68,746 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業				番号	11	
事業名	看護職員就労環境改善事業				【総事業費】	4,910 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県看護協会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善に関する総合相談窓口の運営 1 か所 (平成 26 年度) ・アドバイザーの派遣 25 回 (平成 25 年度) 増加 (平成 26 年度) ・研修会の参加人数 671 人 (平成 25 年度) 増加 (平成 26 年度) 						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>厳しい勤務環境におかれる看護職員が健康で安心して働き続けることが可能となるよう、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化を促進し、医療機関において看護職員の就労環境の改善を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,910(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	3,273(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,637(千円)			3,273
		その他		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考	26 年度 : 4,910 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	1 2		
事業名	保健師等修学資金貸付事業			【総事業費】	174,885 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の目標	・ 修学資金貸付者の県内就業率 83.7% (平成 25 年 3 月卒業生) 増加 (平成 27 年 3 月卒業生)						
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	看護師等学校養成所に在学する者のうち、卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		174,885(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国	97,005(千円)			(千円)
			都道府県	48,503(千円)			97,005
		その他		29,377(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	26 年度 : 145,508 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	13	
事業名	ナースセンター事業			【総事業費】	49,552 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県看護協会					
事業の目標	未就業看護職員の再就業者数 129 人（平成 25 年度） 増加（平成 26 年度）					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護職員の就業の促進と確保を図ることを目的として、無料職業相談事業を充実させ、未就業者を対象とした再就業に向けた講習会・相談会を開催すると共に、看護の P R や看護進路相談、普及啓発事業などを実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		49,552(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	33,035(千円)		
			都道府県	16,517(千円)		
		その他		(千円)		
備考	26 年度：30,412 千円 27 年度：19,140 千円					

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	14		
事業名	看護師宿舎施設整備事業			【総事業費】	536,997千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) 低下 (平成26年度)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う増改築等に要する工事費の助成を行う。 (看護師宿舎の新規整備数 7病院・144室)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		536,997(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	118,139(千円)		民	(千円)
			都道府県	59,070(千円)			118,139
		その他	359,788(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26年度：9,229千円 27年度：18,458千円 28年度：149,522千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	15		
事業名	歯科衛生士復職支援研修事業			【総事業費】	800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県歯科医師会						
事業の目標	復職支援研修会の開催 2回・参加者数 60 人（平成 25 年度） 2回・参加者数 増加（平成 26 年度）						
事業の期間	平成 26 年 5 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対し、在宅歯科診療等の最新知識や技術を習得するための研修会を実施することで復職を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	533(千円)		民	(千円)
			都道府県	267(千円)			533
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26 年度：800 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	16		
事業名	病院内保育所施設整備事業			【総事業費】	77,488 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成 24 年度) 低下 (平成 26 年度)						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療機関等が設置する病院内保育所の開設に必要な新築、増改築等の工事費の助成を行う。 (病院内保育所の新規整備数 5 施設・定員 111 名)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		77,488(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	17,047(千円)		民	(千円)
			都道府県	8,524(千円)			17,047
		その他		51,917(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考	28 年度 : 25,571 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	17		
事業名	病院内保育所運営事業			【総事業費】	595,993 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成 24 年度) 低下 (平成 26 年度)						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>病院等に従事する職員のために医療機関等が行う医療施設内の保育施設を運営する事業に対し助成する。 (医療施設内の保育施設への運営費助成 91 施設)</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		595,993(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	263,641(千円)		民	(千円)
			都道府県	131,820(千円)			252,834
		その他		200,532(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	26 年度 : 395,461 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	18		
事業名	産科医等確保・育成事業			【総事業費】	197,322千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医療施設従事医師数(産科・産婦人科)(人口10万対) 6.6(平成20年) 7.0(平成26年)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。 (産科医等の処遇改善等に取り組む医療機関数 79施設) (産科における研修手当を支給する医療機関 4施設)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		197,322(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	43,849(千円)		民	(千円)
			都道府県	21,925(千円)			36,960
		その他	131,548(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	26年度：65,774千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	19		
事業名	新生児医療担当医確保支援事業			【総事業費】	4,188千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医療施設従事医師数(小児科)(人口10万対) 9.5(平成20年) 10.2(平成26年)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児担当医の処遇の改善を図るため、NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する場合に、その一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,188(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	931(千円)		民	(千円)
			都道府県	465(千円)			464
		その他		2,792(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	26年度：1,396千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	20		
事業名	小児二次救急医療対策事業			【総事業費】	180,425 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	小児二次救急医療機関数 34 施設（平成 25 年度） 現状の体制を確保する（平成 26 年度）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		180,425(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	110,225(千円)			81,753
			都道府県	55,112(千円)		28,472	
		その他	15,088(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考	26 年度：165,337 千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	21		
事業名	小児救急地域医師研修事業			【総事業費】	372千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県医師会						
事業の目標	研修参加者数 53人(平成25年度) 60人(平成26年度)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		372(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	248(千円)		民	(千円)
			都道府県	124(千円)			248
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26年度：372千円						

事業の区分	3 . 医療従事者の確保に関する事業			番号	2 2	
事業名	小児救急電話相談事業			【総事業費】	33,907 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県医師会					
事業の目標	小児救急電話相談件数 18,724 件（平成 25 年度） 増加（平成 26 年度）					
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	夜間における子どもの急病・けがについての保護者等からの電話相談に対し、看護師・小児科医が症状に応じた助言と適切な受診判断を行うことにより、地域小児救急医療を補完する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		33,907(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	22,605(千円)		
			都道府県	11,302(千円)		
		その他		(千円)		
備考	26 年度：33,907 千円					

(2) 事業の実施状況

本項目については、平成 27 年度以降の都道府県計画において作成